



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

MICEの誘致・開催の促進

令和3年6月

観光庁 国際観光部 参事官(MICE)付

1. MICEとは	3
2. MICEの現状	7
3. 新型コロナウイルスの影響	12
4. 政府におけるMICEの位置付けと具体的施策	...	15
5. 観光庁の施策	18

MICE (マイス) とは

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。
MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

M Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合（=コーポレートミーティング）を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

I Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

C Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

E Exhibition /Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

(1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

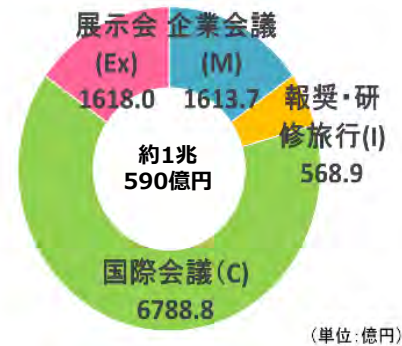
経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年の国際MICEによる経済波及効果
約1兆590億円
- 新たに生じた雇用創出効果
約96,000人分
- 税収効果
約820億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
約33.7万円
(航空賃込み)

【参考】

一般観光による訪日外国人1人当たりの平均消費額
約15.6万円

国際MICE全体による経済波及効果(催事別)



MICEがもたらす効果②

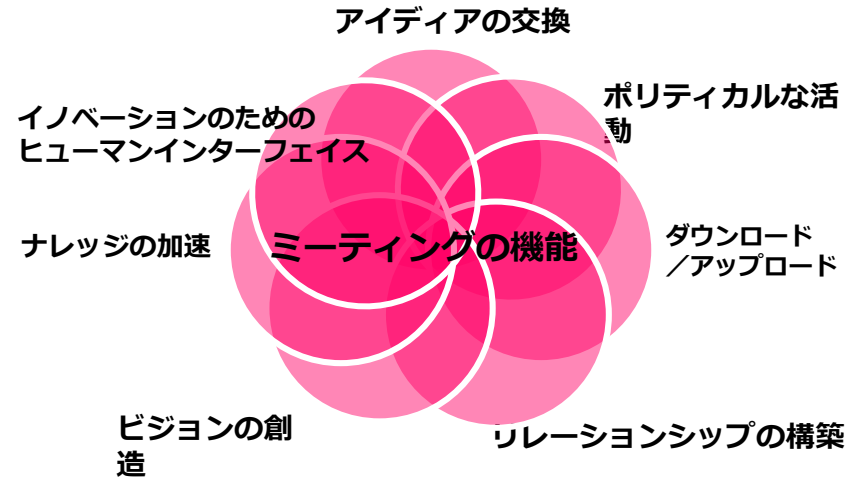
(2)ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した **ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との **共同研究** や世界の **先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、 **日本製品の購入** や地域の **産業振興** を推進

(3)都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

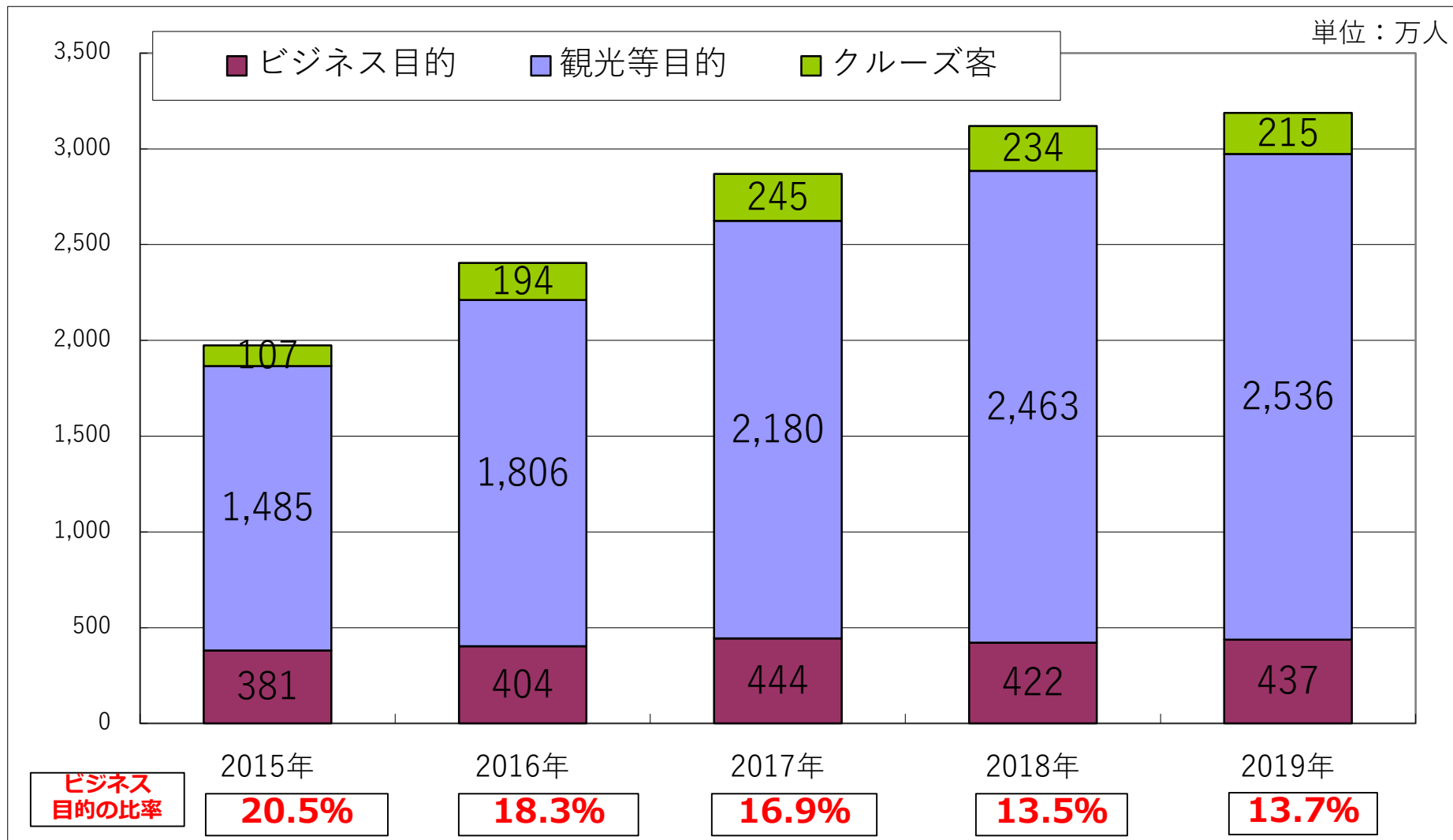
MICEの機能



(4)交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

ビジネス目的の訪日外国人数の推計



【出典】 訪日外客数：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

クルーズ客数：法務省「出入国管理統計統計表」入国審査・在留資格審査・退去強制手続等 年表、船舶観光上陸人数

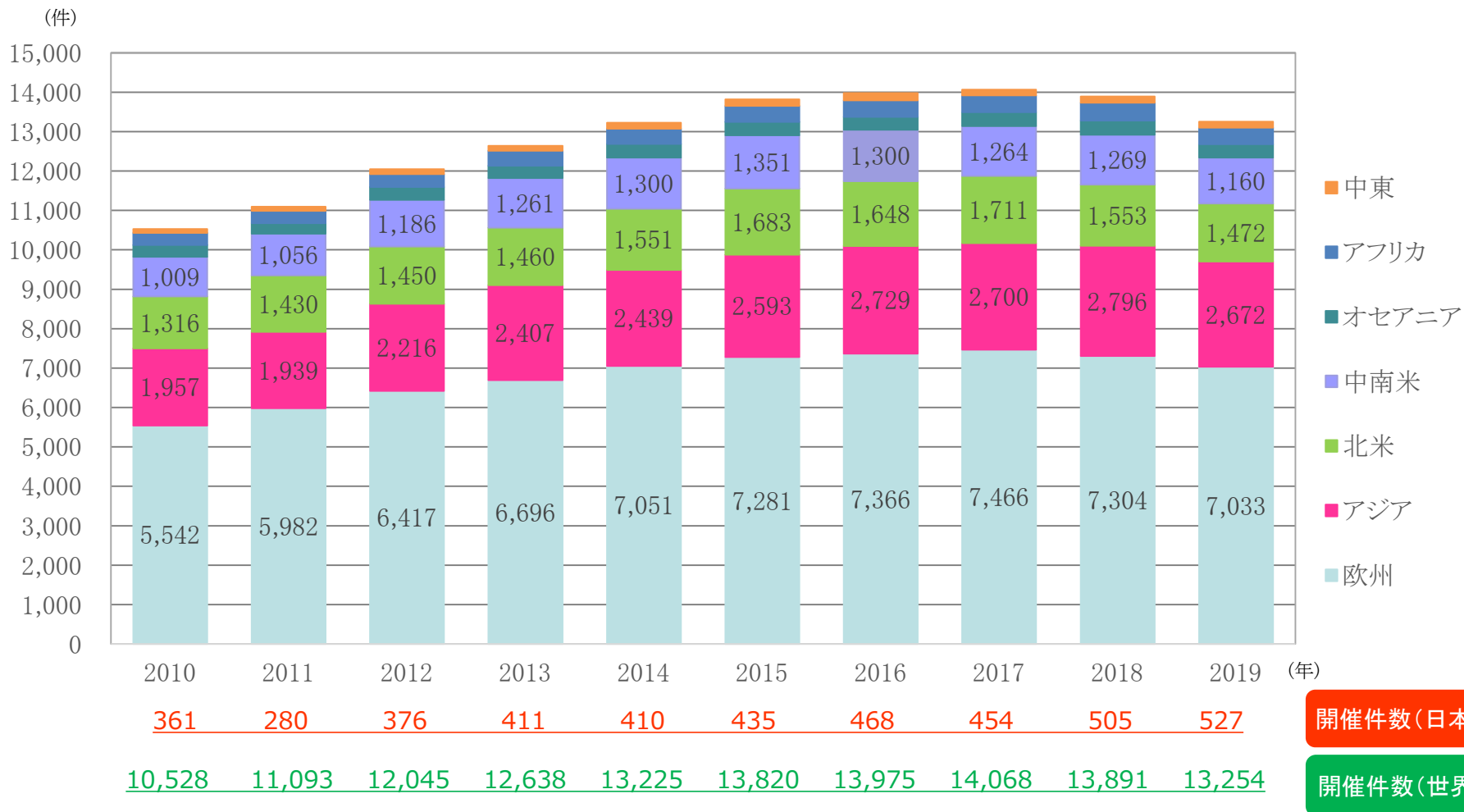
※ビジネス目的（MICE）は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」において、企業ミーティング／インセンティブツアー／研修／国際会議／展示会・見本市／イベント／その他ビジネスを訪問目的と申告した者の割合から推計。

※算出方法：訪日外客数からクルーズ客数を引いた数値（クルーズを除く訪日外客数）に、ビジネス目的の訪日外国人の割合を乗じて人数を推計。

「ビジネス目的の比率」は、上記方法で算出したビジネス目的の訪日外国人の人数が、訪日外客数全体に占める割合。

世界の国際会議開催件数の推移（2010～2019）

- 世界全体の国際会議の開催件数は近年横ばいであるが、この10年間で比較すると増加傾向にある。
- 地域別の開催件数については、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めている。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく。

国際会議開催件数上位10カ国の順位

- 国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている。
- 日本は、2019年はアジア・大洋州地域において中国に次いで2位。

国別国際会議開催件数

2019

2018

	2019		2018	
	順位	件数	順位	(件数)
アメリカ	1	934	1	1,037
ドイツ	2	714	2	695
フランス	3	595	5	603
スペイン	4	578	3	635
イギリス	5	567	4	610
イタリア	6	550	6	564
中国	7	539	8	502
日本	8	527	7	505
オランダ	9	356	9	388
ポルトガル	10	342	11	323

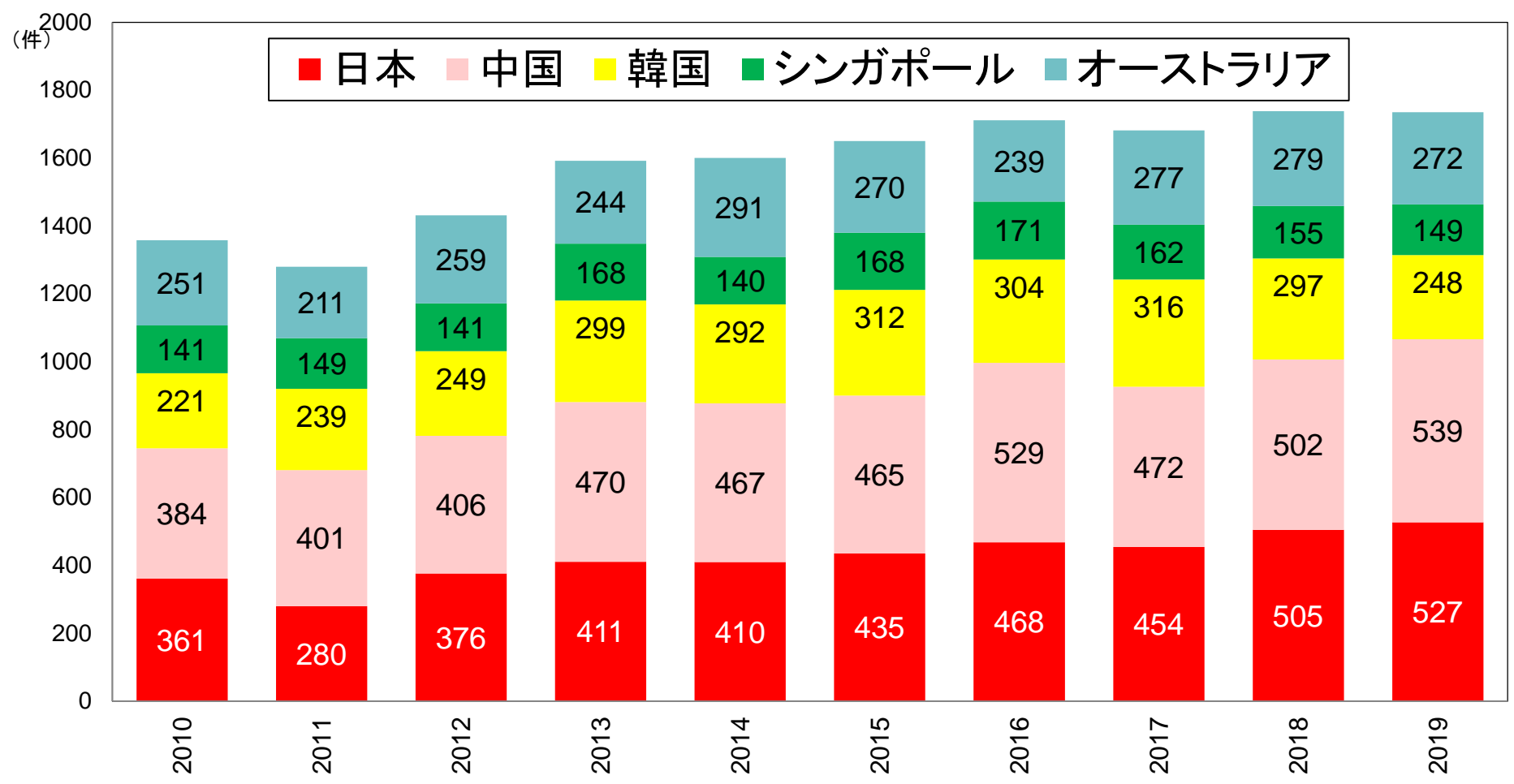
アジア・大洋州における
国別国際会議開催件数

2019

	2019	
	順位	(件数)
中国	1	(539)
日本	2	(527)
オーストラリア	3	(272)
韓国	4	(248)
台湾	5	(163)
タイ	6	(162)
インド	7	(158)
シンガポール	8	(149)
マレーシア	9	(137)
インドネシア	10	(95)

アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2010～2019）

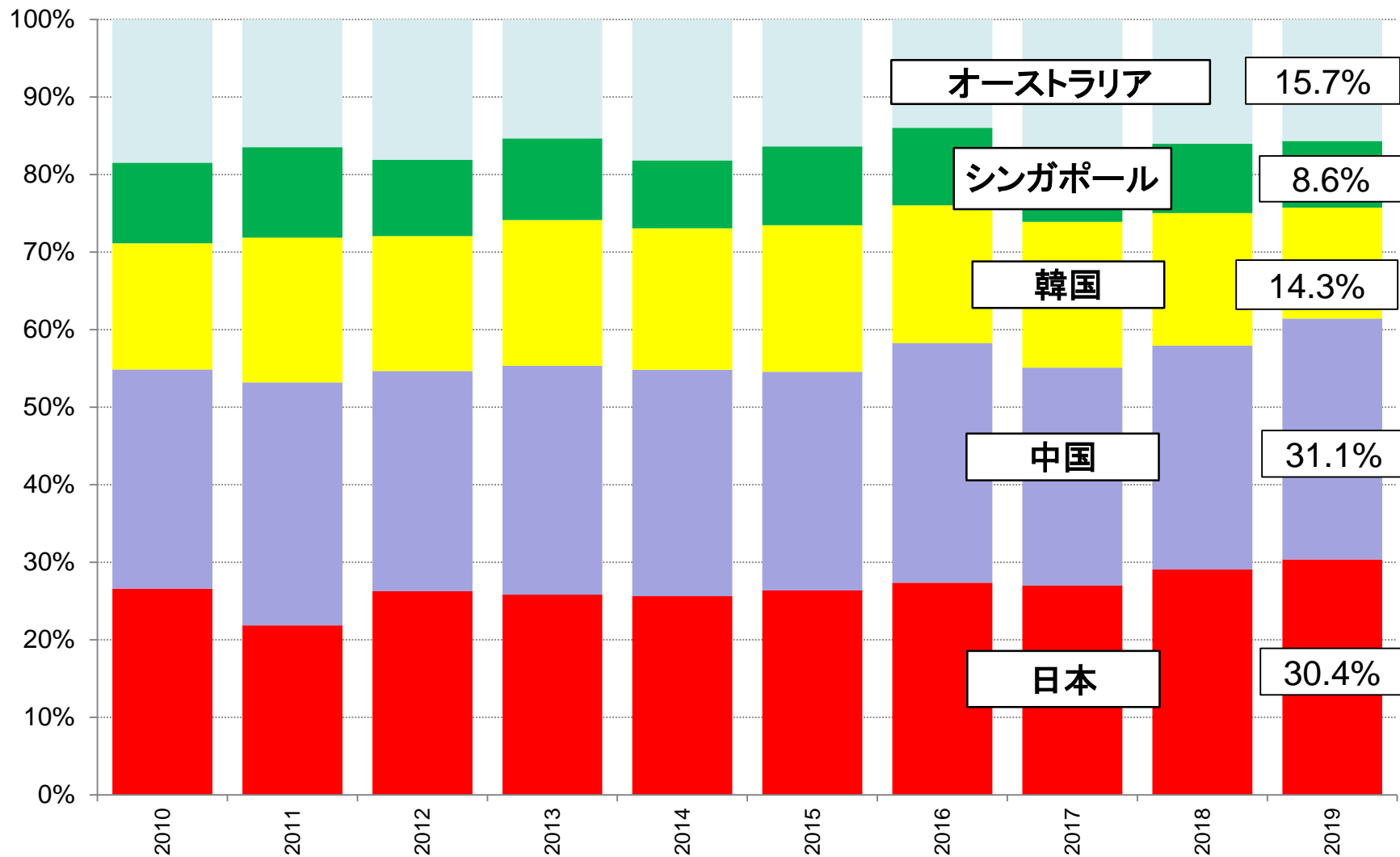
- アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。
- 日本の開催件数は過去10年間で361件(2010年)から527件(2019年)と46.0%増加した。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成

アジア大洋州主要国における日本の国際会議シェア推移

○アジア大洋州主要5か国の開催件数に占める我が国のシェアは、2019年は30.4%となった。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注：構成比は小数点第二位を四捨五入して計算しているため、各構成比の合計は必ずしも100にならない。

日本における国際会議開催件数及び順位（2019年）

- 2019年は上位のグローバルMICE都市が開催件数を伸ばし、日本全体の開催件数の増加に寄与
- グローバルMICE都市以外では、奈良、松江、富山、豊中の各都市が健闘

2019年						
都市名	国内順位	(前年順位)	世界順位	(前年順位)	件数	(前年件数)
東京	1	(1)	10	(13)	131	(123)
京都	2	(2)	35	(41)	67	(59)
神戸	3	(6)	82	(134)	35	(21)
福岡	4	(3)	108	(103)	28	(26)
札幌	5	(7)	117	(143)	25	(20)
横浜	6	(4)	143	(110)	21	(25)
大阪	6	(9)	143	(196)	21	(15)
名古屋	8	(8)	159	(154)	19	(19)
仙台	9	(5)	176	(129)	17	(22)
奈良	10	(10)	203	(214)	14	(13)
広島	11	(10)	210	(214)	13	(13)
沖縄	12	(12)	※	※	12	(12)
千葉	13	(16)	247	(365)	11	(6)
つくば	14	(13)	332	(272)	7	(9)
北九州	14	(14)	332	(302)	7	(8)
松江	14	(16)	332	(365)	7	(6)

出典：国際会議協会（ICCA）「Statistics Report (2018, 2019)」に基づき観光庁作成（2020年5月時点）

※国際会議協会が公表する件数データは、基本的には都市単位であるが、各国及び各都市が申告した案件を同協会が審査後、集計される。
 2018年は沖縄、那覇市、恩納村、2019年には那覇市、恩納村、宜野湾市それぞれの順位及び件数が発表されたが、沖縄県全体としての世界順位は出ていない。

- 2019年：那覇市6件、恩納村4件、宜野湾市2件
- 2018年：沖縄8件、那覇市2件、恩納村2件

新型コロナウイルス感染症の国際会議への影響

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際会議の件数と割合（地域別） ※2020年開催予定分

2020年（令和2年）の国際会議市場は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その多くが延期となった一方で、オンライン形式や、オンラインと現地開催を組み合わせたハイブリッド形式といったウィズコロナ時代に対応した開催方法による会議が増加した。ICCA（国際会議協会）が調査により把握した、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた会議の件数は世界全体で6,993件であり、このうち延期は51%、オンラインは30%、中止は16%、ハイブリッドは2%、開催地変更は1%であった。

地域別にみると、アジアでは1,196件であり、このうち延期は54%、オンラインは26%、中止は14%、ハイブリッドは5%、開催地変更は2%であった。日本を含めアジア地域では、延期及びハイブリッドの割合が比較的高く、中止の割合は低くなっている。

地域	延期	オンライン	中止	ハイブリッド	開催地変更	合計
欧州	2,126 (54%)	1,163 (30%)	578 (15%)	44 (1%)	27 (1%)	3,938 (56%)
アジア	647 (54%)	307 (26%)	165 (14%)	55 (5%)	22 (2%)	1,196 (17%)
（日本）	113 (54%)	58 (28%)	27 (13%)	7 (3%)	5 (2%)	210 (3%)
北米	314 (36%)	357 (41%)	180 (21%)	7 (1%)	3 (0%)	861 (12%)
中南米	258 (51%)	142 (28%)	105 (21%)	1 (0%)	4 (1%)	510 (7%)
大洋州	98 (47%)	59 (28%)	46 (22%)	3 (1%)	4 (2%)	210 (3%)
アフリカ	115 (58%)	52 (26%)	31 (16%)	2 (1%)	0 (0%)	200 (3%)
中近東	37 (47%)	26 (33%)	13 (17%)	1 (1%)	1 (1%)	78 (1%)
合計	3,595 (51%)	2,106 (30%)	1,118 (16%)	113 (2%)	61 (1%)	6,993 (100%)

出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Market Intelligence on COVID-19 Affected Meetings in 2020」（2021年2月）より観光庁作成

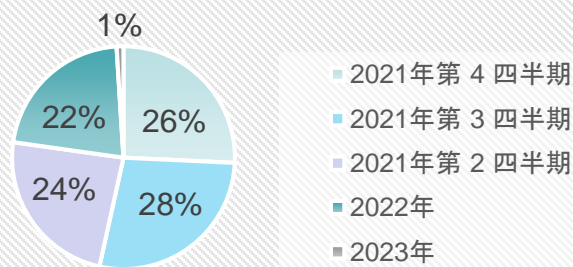
M(Meeting)・I(Incentive travel)・C(Convention)の今後の動向

回復見込み (MICE関係団体の予想)

MPI【Meetings Outlook (2021年春季)】

- 会議参加者の動向予測
 - ・直接会場に足を運ぶ来場者数の予測として、前四半期(2021年冬期)調査の32%から59%に増加。
 - ・一方、バーチャル参加者数の予測は79%から60%に減少し、対面式会議への本格的な復帰を期待。
- ・多くの会議関係者は、2021年には会議開催件数が回復すると予想。
- ・一方、前四半期(2021年冬期)調査から2022年まで会議を開催しないと予想する回答者は10%から22%に増加。
- ・実施会議の再開時期が少しずつ後ろ倒しになると予想。

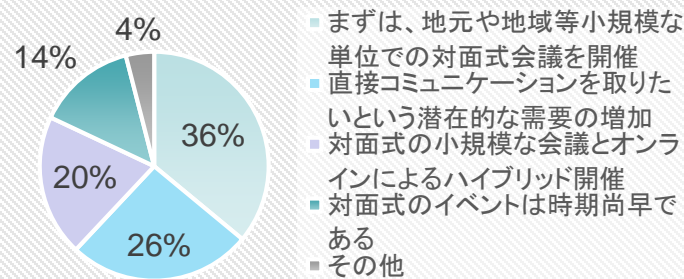
対面式会議の回復予想



PCMA【APACダッシュボード調査(2021年4月13日~26日)】

- 開催の検討
 - ・デジタル技術等に力を入れていると答えた回答者は、2020年の調査の74%から57%に減少。
⇒デジタル技術の習熟
小規模な対面式会議を安全に開催することにシフト
 - ・回答者のうち、82%が今年中对面式会議を計画。2021年第4四半期に会議を予定していると回答したのは、最多の44%。
- 今後の開催形態
 - ・60%のプランナーは、デジタルイベントテクノロジーの利用が、2021年のイベントにおける対面式の出席者数に大きな影響を与えると予想。

対面式会議の回復について想定されるシナリオ



※ MPI (Meeting Professionals International) : ミーティングの専門家17,000名以上が加盟する世界最大規模の国際非営利団体
 ※ PCMA (Professional Convention Management Association) : 企業ミーティングプランナー及びアソシエーション (学会・協会) 等で構成される国際組織



M(Meeting)・I(Incentive travel)・C(Convention)の今後の動向

MICE開催実績・開催予定(2021年5月時点)

開催実績

「インドネシア国際モーターショー・ハイブリッド2021」

日程:4月15日から25日まで(11日間)

場所:ジャカルタ・インターナショナル・エキスポ

例年2万人～5万人の来場者だが、今年は通常のキャパシティの25%(1日5000人)に来場者を限定して実地を交えたハイブリッド形式にて開催。

「ビクトリア州観光会議」

日程:4月21日～22日

場所:メルボルン・コンベンション&エキシビジョンセンター

900人が参加する実地会議を開催

オートショー「Auto Shanghai」

日程:4月19日～28日

場所:上海国家展覧会コンベンションセンター

累計81万人の来場者と約1000社の国際的なメーカー、サプライヤー、テクノロジー企業が参加。

今後実地にて開催予定のMICE

- 11月9日～11日にラスベガスにて「IMEX America」が開催予定
- 12月にバルセロナで「IBTM World」が開催予定

※ハイブリッド形式:リアルとバーチャルを融合した開催形式

今後の開催地選定には(1)コスト(2)安全性(3)清潔性・感染症対策(4)IT環境及び人材の有無などが従来の条件に追加されて重要視される

観光立国の実現に向けた政府の取組及びMICE目標設定

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）
 6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）
 2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：
 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
 11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：
 「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）
 6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」
 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：
 「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
 5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：
 「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）
 2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**

国際会議等国内主催者

誘致支援

誘致促進

日本政府観光局 (JNTO)

ナショナルビューローとして日本のMICE司令塔

- ・日本のMICE誘致・開催プロセス管理・監督
- ・日本全体のプロモーション
- ・ブランドキャンペーン
- ・情報収集
- ・統計分析、市場分析
- ・専門ノウハウ構築に係る人材育成
- ・MICEの広報、啓蒙普及

連携

コンベンションビューロー

地域のMICE司令塔

- ・全体統括、戦略策定
- ・受入環境整備
- ・地域関係者連携
- ・能動的な誘致活動（リード開発・ロビーイング・ソリューション提案等）
- ・プロモーション
- ・統計分析、市場分析

連携支援

【役割分担の明確化】

- ・役割分担の明確化

国（観光庁）

MICE政策全体の戦略策定

- ・国の誘致方針の策定、予算要求
- ・関係省庁連携 ・啓蒙普及
- ・市場調査 ・競争力強化

（グローバルMICE都市に対する支援、都市・コンベンションビューローに対する行動指針の提示、ユニークベニュー等）

【相互の情報共有と連携】

- ・相互の情報共有と連携

ポストコロナを見据えたMICE誘致における国際競争力強化

MICEの役割

【主催者・参加者】合意形成・情報収集・学習・ネットワーキング・モチベーション向上・ビジネスマッチング
 【開催国・地域・都市】消費拡大・経済波及効果・経験の蓄積・社会課題の解決・産業振興・競争力強化

MICEの特性

- ・大型案件になるほど、誘致開始から開催決定、開催までに5～10年規模の長い期間が必要。
- ・開催には、主催者と開催地会場だけでなく、官民の多様なステークホルダーの連携と協力が不可欠。

感染症の世界的拡大に伴う社会経済環境の変化

【感染症対策】

- ・国際間および地域間の移動制限
- ・飛沫感染防止に伴う「三密」回避対策の必要性

【社会・経済の変化】

- ・非接触のサービスやツールの利用拡大
 - ◆リモートワーク・ワーケーション
 - ◆オンラインミーティング
 - ◆キャッシュレス、テイクアウト
 - ◆オンラインストア利用
- ・Face to Faceのコミュニケーションの相対的価値増大

我が国のMICEにおける従来からの課題

【競争激化に伴う、更なる国際競争力強化の必要性】

- ・我が国の国際会議開催件数/順位[ICCA統計]
 2018年：505件 / 7位 → 2019年：**527件 / 8位**

【技術革新の必要性】

- ・最先端テクノロジーの導入による効率化・付加価値向上
- ・社会全体におけるDX加速化への対応

【持続可能な観光へのシフト】

- ・SDGsに即したMICE開催が求められる世界的な潮流
- ・災害激甚化に伴う観光危機管理・事業継続計画(BCP)の必要性

デジタル技術の導入・利用、ハイブリッドMICEの開催促進、イノベーションの促進

MICEにおけるリスク管理（自然災害リスク、感染症リスク）

オールジャパンによるMICE誘致・開催推進体制の強化（役割分担の明確化、相互の情報共有、連携）

コンベンションビューロー支援事業

●赤字は支援対象都市

平成25年度
平成27年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度

「マーケティング機能高度化支援事業」

対象：【グローバルMICE都市】(7都市) **東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、大阪府・大阪市、名古屋市・愛知県** (全都市参加)

- ・アドバイザー派遣（「開催地」における査定を行い、問題点・改善点の抽出、新規ターゲット開拓手法の研修等）
- ・プロモーション支援、ステークホルダー連携促進、市場／競合都市の調査分析 等

「マーケティング機能高度化支援事業」

対象：【グローバルMICE強化都市】(5都市) **札幌市、仙台市、千葉県・千葉市、広島市、北九州市** (全都市参加)

- ・アドバイザー派遣（「開催地」における査定を行い、問題点・改善点の抽出、新規ターゲット開拓手法の研修等）
- ・プロモーション支援、ステークホルダー連携促進、市場／競合都市の調査分析 等

「MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント力強化支援事業」

対象：【グローバルMICE都市】(12都市)
支援対象都市：**京都市、神戸市**

- ・アドバイザー派遣（コンベンションビューローにおけるプロジェクトマネジメント力強化、MICEコンテンツの開発 等）

「ローカルホストサポータースキル強化事業」

対象：【グローバルMICE都市】
参加都市：**京都市、名古屋市・愛知県、
仙台市、千葉県・千葉市、広島市、北九州市**

- ・アドバイザー派遣（マーケティング機能、ロビーイング能力強化・高度化）

「マーケティング機能高度化支援事業」

対象：【グローバルMICE都市以外】
支援対象都市：**奈良県、富山県**

- ・アドバイザー派遣（新規ターゲット開拓手法の研修、MICEブランドの開発等）

「コンベンションビューロー機能高度化事業」

対象：【グローバルMICE都市】 及び 【グローバルMICE都市以外】 支援対象都市：**姫路市、長崎市**

- ・アドバイザー派遣（MICEブランド開発、地域資源の分析、ビッドペーパー作成支援、MICEコンテンツの開発）

「コンベンションビューロー支援事業」

対象：【グローバルMICE都市】 及び 【グローバルMICE都市以外】 支援対象都市：**岡山市、松山市**

- ・アドバイザー派遣（MICEブランド開発、地域資源の分析、ビッドペーパー作成支援、MICEコンテンツの開発、開催地プロモーション、感染症対策 等）

コンセッション方式導入進捗及び採用検討の状況

コンセッション方式を採用・採用予定3件

- ① **愛知県**： 愛知県国際展示場（開業：2019年8月）
契約社：愛知国際会議展示場株式会社
- ② **横浜市**： 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（開業：2020年4月）
契約社：株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
- ③ **福岡市**： ウォーターフロント地区再整備構想（仮称）ウォーターフロントホール（開業予定：未定）

コンセッション方式を採用検討中3件

- ① **札幌市**：（仮称）新MICE施設（開業予定：2026年）※2024年3月まで整備計画休止中
- ② **名古屋市**： 名古屋市国際会議場（既存施設）
- ③ **沖縄県**： 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館（既存施設）

国土交通省主催 コンセッション事業推進セミナー

新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP/PFIを活用する事が必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用する事が重要。セミナーではコンセッション事業の先進的な取組を紹介し、普及・浸透を図る。

セミナーでの事例紹介(直近)

日時：2020年1月
開催場所：熊本県
講演内容：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）コンセッション事業
講演者：愛知県 観光コンベンション局 国際展示場室長
阿知波 智司 氏

【コンセッション採用MICE施設】



コンセッション契約期間
2018年4月27日～
2035年3月31日まで



コンセッション契約期間
2017年3月30日～
2040年3月31日まで

観光庁 後援名義

観光庁では、国際会議等MICEの誘致・開催の支援を目的として、後援、協賛、監修等の観光庁名義の申請を行っている。

2020年11月22日に開催された「アイランダーサミット石垣2020」において、観光庁から後援名義の許可を通して、本イベントの開催を支援した。

名 称	アイランダーサミット石垣2020
日 時	2020年11月22日（日）10:00～19:00
会 場	ANAインターコンチネンタルホテル石垣（沖縄県石垣市）
主 催	アイランダーサミット実行委員会
テーマ	「withコロナ期に考えるアイランド思考の未来デザイン」
日 程	10:00～18:35 セッション （20分間：キーノートスピーチ / 70分間：ディスカッション） 19:00～ 懇親会
セッションの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙開発と離島振興の未来 ・デジタル社会とアイランド経済の進化 ・ワーケーション型ツーリズムの可能性 ・島から考えるニューノーマル時代のSDGs
運営形態	オンラインサミット

2014年に初めて開催されて、今回7回目となる 世界最大級の旅の祭典 沖縄では初開催

【主催】(公社)日本観光振興協会、
(一社)日本旅行業協会(JATA)、(独)国際観光振興機構(JNTO)

【特別協力】(一社)全国旅行業協会(ANTA)

【後援】国土交通省、観光庁、総務省、スポーツ庁、文化庁、
農林水産省、環境省、(独)日本貿易振興機構(JETRO)等

JATA旅博:
日本旅行業協会
(海外旅行展示会)

旅フェア:
日本観光振興協会
(国内旅行展示会)

VISIT JAPAN トラベル
& MICE マート:
日本政府観光局
(インバウンド商談会)

過去には個別に実施されていた観光関連イベントを結集

ツーリズムEXPOジャパン

(開催概要)

- ・日時: 10月29日(木)~11月1日(日)
- ・会場: 沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立多目的運動場(屋内)
※同時開催「JNTOインバウンドセミナー in 沖縄」、「第7回世界遺産サミット」

(規模)

- ・出展者数: 285企業・団体
(ブースの内訳: 海外44、国内84、地元沖縄134、その他23)
- ・来場者数: 24,080人(4日間合計)

*WTM(World Travel Market: ロンドン)

182か国約50,000人の来場者(2017年)

ITB Berlin (Internationale Tourismus-Börse Berlin: ベルリン)

186か国約160,000人の来場者(2017年)



開会式



OKINAWA NGHITの様子



展示ブースの様子



NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here